

(公財)神戸大学六甲台後援会だより (46)

社会科学相互教育プログラムと天野委員会報告の再検討の必要性

かつての旧制大学としての神戸商業大学以来、新制大学になつてからも、六甲台3学部(法・経済・経営)のカリキュラムの中には、学部の必須科目の他に、他の学部の中から2科目ずつが必須科目として課せられていました。社会科学系3学部がもともと神戸高等商業学校から発展したものであり、そのカリキュラムの基本精神を引き継いでいたことによるものでした。それによって、3学部の学生は、他大学にない広い視野と学識を備えた学生としての評価を得る一因にもなっていました。

ところが、留学生数が多くなり、その上大学院大学として学生数や授業科目が増加したなどのことを契機として、3学部でもこういう教育体系が消滅するようになりました。教員の負担が過重になったことが主因でした。しかし、このままではいけないという反省から、ご承知のように、六甲台後援会の創立50周年記念事業の一つとして、社会科学系3学部の所属学生の相互履修を促進するプログラムを設立しました。その結果、平成20年度より3学部の学生は、所属学部以外の2学部の授業科目のうち、指定された2科目計4単位の授業を受けることが出来るようになりました。この社会科学系相互履修の教育プログラムを学習し、4単位を修得すると、3学部長連名の修了認定証が与えられることとなります。ちなみに、この制度を始めてか

ら平成20、27年度の8年間に、「履修申請」をした学生は、全部で5,207名、実際に単位を修得した者は3,351名ということになっていきます。これをご覧になっても、まだかつてのように、他学部開講の基本科目2科目を必修としていた状況には及びません。残念ながら、このプログラム制定の趣旨が本當に生かされているまでには至っていません。その一因は、本学先生方の授業負担が先述したように、大学院の授業負担などが急増して学部段階でのこうした授業負担が困難になっていることにもあると考えられます。実際、大学院教育の比重がどれだけ重くなっているかは、その学生数でも分かります。いま経済学部の学生定員は、1学年270名ですが、大学院前期課程は1学年83名(学部生の3割強)、後期課程でも1学年20名となっています。法・経済・経営の3学部が旧帝大などと一緒に大学院大学になったとき、神戸大学の他の学部とは違って、大学院予算も教員数も若干は増加しました。しかし大学院学生定員がこれだけ増加しますと修士論文指導、特に博士論文指導に關する教員の負担は、留学生が多くなっていることもあって学部生1人当たりの指導時間以上に増大することになります。

そういう点では、天野明弘教授が委員長になってまとめられた「文部省平成2年度教育方法等改善経費による研究プロジェクト」は大変参考になるように思います。この報告書は、大阪府立大学、大阪市立大学、関西学院大学、京都大学、同志社大学、大阪大学、神戸大学の錚錚たる先生方の協力を得て行われたものです。ちなみに、大阪大学の小泉進、宮本匡章教授、京都大学の佐和隆光、橋本俊詔、西村和雄教授などのほか、本学

からも田村正紀、谷武幸、豊田利久、池本清教授なども参加しておられます。この報告書の「はじめに」には、この研究会の由来が述べてあります。それによると、当時本学の新野学長（前本会理事長）が文部省の要請を背景に、関西の国公私立大学の経済学、商学、経営学の教授10名程度で、カリキュラムの在り方や授業科目の内容、教育方法、大学院カリキュラムの在り方等々の研究会を天野教授に依頼したものです。

この報告書を改めて拝見すると、今迄と違って大学院教育が大学の重要な教育部門となった今日、その先達としてのアメリカの主要大学（カリフォルニア・バークレイ、シカゴ、ハーバード、ミシガン、ペンシルベニア、スタンフォード、マサチューセッツ工科大学）の経済学、商学等のカリキュラムを参考にしながら日本の大学が抱えている問題点が検討されています。

わが国では余り明確に理解されていませんが、アメリカでは、大学と一口にいつても、わが国のようにどの大学でも博士号を付与出来るようになっていく訳ではありません。博士号を出せる大学は全体の1割もありません。また修士号の学位を出せる大学も2割程度です。更に学士号だけを出せるという大学が過半数で学士号ではなく、一定の職業資格証明書を発行出来る形のものもあります。

その点、この報告書で取り上げられているアメリカの大学は代表的な博士号授与大学で、大学院と学部とを持つわが国の大学では大いに参考になるものがあることは明白です。残念ながら報告書は100ページ近いものであり、この報告書の問題提起をここで紹介する余裕はありません。ただ、最近ともすれば、

経済の長期停滞を打破するものとして自然科学的なイノベーションだけが刮目され、人文社会科学系の研究教育が軽視されがちです。しかし人口減少のなかで成長していくためにも、労働生産性の上昇が必要ですが、その労働生産性の上昇は技術革新だけではなく、政治制度の安定度や市場の開放度、ジェンダーギャップの改善、起業のしやすさ等々、社会科学的な対象領域の改革に大きく依存していると考えられています。このような時、わが国でも、社会科学系学部及び大学院として独自の地位を占めてきた本学で、前述の天野委員会の報告などを材料に、全国でも先駆的なカリキュラム改革を図り、日本の社会科学系学部及び大学院の在り方について新しい道を鮮明に描き出すことが出来ればと愚考します。私たちが厚かましく3学部・研究科の皆さんのご検討をお願いする次第です。

今期も皆さんのご寄附ありがとうございました

前号で報告させて頂いた後も、本号の締め切り日までに次の方々から貴重なご寄附を頂きました。

三宅基治様（昭44・経済）3万円、尾野俊二様（昭48・経済）、平松秀則様（昭42・経営）、段野治雄様（昭40・経済）、匿名様（昭28）、宮崎徹夫様（昭40・経済）各10万円、大橋良太様（昭46・経済）5千円、佐藤禎雄様（昭31・法）、鶴浩一様（昭32・経済）、辻本健二様（昭45・経済）、山藤正直様（昭33・経済）各5万円のご寄附を頂きました。

これで、毎号のご案内に加えて平成16年以降今日までに3億2,269万円余にもなったことを、ご報告させて頂きます。

昨今は、卒業生個々のご寄附に加え、各年次の卒業記念事業

の企画に当たり各種ご相談を受け、当財団の事務的支援（開催通知の発送に向けた当方負担による宛名シールの作成（送料込）のお手伝い等）をさせて頂きつつ各年度の卒業生による記念大会（事業）として過分の寄附金が寄せられるようになりました。事務局としても、こういう皆さんの厚い母校支援のお気持ちで教育・研究、施設設備の充実に生かされるよう先生方と一体となって運営に努めたいと思います。今後ともどうかよろしくご協力の程お願い致します。毎回お願い申し上げます。寄附金の送り先は左記の通りです。よろしくお願い申し上げます。

◎銀行送金の場合：銀行からの通知がどうしても遅くなり、領収書等のご送付が遅れる可能性がありますので、是非ご送金のごことを事務局にご一報ください。

大学文書史料室から(20)

附属図書館大学文書史料室長補佐 野 邑 理栄子

戦時下の「文系軽視」と神戸経済大学への改組

世に言う「文系軽視」の教育行政は、今に始まったことではない。70有年前の太平洋戦争下でも同様であった。国力の低下と共にのっそりと頭をもたげた「文系軽視」の指向は、伝統を誇る旧制「神戸商業大学」を「神戸経済大学」に変える要因となった。

銀行名 三井住友銀行六甲支店

口座番号 普通預金 4069496

口座名義 公益財団法人神戸大学六甲台後援会

◎郵便振替の場合：通信欄に卒業年次と出身学部をご記入ください。

口座番号 0098019116772

口座名義 公益財団法人神戸大学六甲台後援会

〒657-0068

神戸市灘区篠原北町4-11-5

公益財団法人神戸大学六甲台後援会事務局

電話・FAX (078) 861-3013

E-mail: rokodaiund@kobe-u.com

悲痛な「玉碎」の文字が新聞を埋め、戦況の悪化が顕著となつた1943（昭和18）年9月21日、東條英機内閣は、閣議で「現情勢下に於ける国政運営要綱」を決定した。注目すべきは、この要綱中の「国内態勢強化方策」において、「一般徴集猶予を停止し理工科系統の学生に対し、入営延期の制を設く。理工科系統の学校の整備拡充を図ると共に法文科系統の大学、専門学校の統合整理を行ふ。」と明記されたことである。すなわち、①文系学生の学徒出陣（理系学生は軍隊入営を延期）、②理系学校の拡充、③文系大学等の統合整理、の3点が決定された訳である。翌日のラジオ放送で東條首相は、政府の決意を国民に訴えつつ、「もとより学問の保持向上、特に戦争遂行に当面、必要なる理工科等の部門における教育の維持に関しては、その